**横手市新商品生産による**

**新事業分野開拓者認定事業**

本応募用紙にご記入いただく際、公募要領のほか、次の「記入上の注意事項」及び「添付書類等」をご覧ください。

（記入上の注意事項）

|  |
| --- |
| 1. 企業概要等は、申請時点での状況をご記入ください。
2. 記載事項は、できる限り具体的にご記入ください。該当しない項目への記

載は不要です。1. 記入スペースが足りない場合は、別紙を添付してください。
 |

（添付書類等）

|  |
| --- |
| **申請書のほか、次の書類を各１部ご提出ください。**① 実施計画1. その他新商品に関する資料（企業・製品のパンフレット、企業ホームペー ジでの掲載内容の写し、写真、試験データ等、ご応募いただく製品の概要や補足説明の資料、他社類似製品との比較検証資料 など）
2. 定款及び登記簿謄本（法人の場合）
3. 最近２営業期間の決算書又は営業報告書、貸借対照表、損益計算書

⑤ 市税を滞納していないことの証明書※追加で資料の提出をお願いする場合があります。また、提出いただいた応募用紙その他の資料は返却いたしませんので、ご了承ください。 |

横手市

様式第１号（第３条関係）

**新商品生産による新たな事業分野の開拓の実施に**

**関する計画に係る認定申請書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 年　 月　 日

横手市長　髙橋　大　様

 住　　　　　 所

 名　　　　　 称

 代表者役職・氏名

　横手市新商品生産による新事業分野開拓者認定事業実施要綱第５条第１項の規定に基づき、新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者の認定を受けたいので、同要綱第３条の規定により、実施計画のほか関係書類を添えて申請します。

（添付書類）

　 (1) 実施計画

　 (2) その他新商品に関する資料（パンフレット等）

 (3) 定款及び登記簿謄本（法人の場合）

 (4) 最近２営業期間の決算書（営業報告書、貸借対照表、損益計算書等）

 (5) 市税を滞納していないことの証明書

様式第１号別紙（第３条関係）

**実　施　計　画**

１　企業概要

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）企　業　名 |  |
| （フリガナ）代表者役職・氏名 | 　 |
| 所　在　地 | 〒 |
| 本社（本店）所　在　地 | 〒 |
| ホームページＵＲＬ |  |
| 連 絡 担 当 者 | 役職名 |  | 氏　名 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| e-mail |  |
| 設 立 年 月 日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従 業 員 数 | 社員　　　名 ／ ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　名 ／ 合計　　　　名 |
| 事 業 内 容 |  |

２　新商品の概要

（１）新商品の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）新商品の名称 | 　　　名称：　　　　　　　　　　　　　　（型番等：　　　　　　　） |
| 販 売 価 格 |  　　　　　　　　　　円（うち消費税額　　　　　　　　円） |
| 生産開始時期 | 　　年　　月　から |
| 販売開始時期 |  　　　　年　　月　から |
| 新商品の具体的内容 | ※新商品の内容、特徴等について可能な限り詳しく記載してください。 |
| 顧客となる市場の状況 | ※現在ターゲットとしている顧客層や市場の規模、今後の市場見通し等について記載してください。 |
| 出荷・流通、販売方法等 | ※現在の新商品の流通、販売方法等について記載してください（卸先や取扱店舗、販売代理店等の状況等）。また同等品のＯＥＭ供給があればその状況についても記載してください。 |
| 過去３年間の売上状況 | 決算期 | 　　年　　月期 | 　年　　月期 | 　年　　月期 |
| 売上数量 |  |  |  |
| 売上高 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 新商品の納入先 | ※当該新商品の主な納入先を記載してください。 |

（２）新商品の新規性・独創性について（要綱第６条第１項第１号関連）

|  |  |
| --- | --- |
| 新規性・独創性の内容 | ※新商品の持つ新規性や独創性について詳しく記載してください。（市場の類似製品と比較して、性能面・技術面・使用方法等でこれまでにない工夫がなされている点） |
| 同種・同等の機能を有する他社の商品または競合する他社の商品の存在 | ※同様の用途に使える他社の既存商品が存在する場合は、その商品名や価格・特徴等を自社製品と比較する形式で記載してください。（多数ある場合は主な商品を３つ程度記載）別紙も可※他社製品と比較した性能等検証資料を必ず添付してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 自 社 | Ａ 社 | Ｂ 社 | Ｃ 社  |
| 商 品 名 |  |  |  |  |
| 価 格 |  |  |  |  |
| 特徴となる機能 |  |  |  |  |

 |
| 産業財産権の所有状況（特許権、実用新案権、意匠権、商標権） | ※新商品に関する産業財産権取得・出願状況等について記載してください。 |
| 共同開発の有無 | □自社開発 □共同開発　※共同開発の場合は下記を記載してください。 |
| 共同開発の企業等 | 企業名：所在地： |
| 共同開発の内容 |  |
| 公設試験研究機関等との関係 | ※新商品に関して公設試験研究機関と試験研究、共同開発を行ったなどの関係があれば、その内容について記載してください。 |

（３）新商品の有用性について（要綱第６条第１項第２号関連）

|  |  |
| --- | --- |
| ①自社技術の高度化への寄与 | ※（２）の新規性・独創性により、自社技術の高度化につながる点がありましたら記載してください。 |
| ②自社経営能率の向上への寄与 | ※（２）の新規性・独創性により、自社の経営能率の向上につながる点がありましたら記載してください。 |
| ③住民生活の利便性の向上に寄与 | ※（２）の新規性・独創性により、市民にとってプラスとなる点がありましたら記載してください。 |

※申請する新商品の有用性について具体的に記載してください。①～③いずれかの有用性が認められることが必要です。

（４）生産方法等の妥当性（要綱第６条第１項第３号関連）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産場所 | 【自社生産・委託生産の別】□全て自社による生産□一部他社に生産を委託　　□全て他社に生産を委託※委託生産がある場合は、委託先および委託内容を記載してください。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 生産工程 | ※資材部品の調達、外注を含めた生産体制等、具体的に記載」してください。 |
| 生産に使用する主要な機械設備の概要 |  |
| 生産目標数 | 　 年　 月期 | 年　 月期 | 年　 月期 | 備考 |
|  | 生 産 量 |  |  |  | ※申請時点から向こう３年間の決算期について記載してください。 |
| 生 産 額 |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 保守・管理方法 | ※新商品に不具合等があった場合の対応等（復旧に要する時間や費用等） |
| ※消耗品等の有無及び調達方法(販売元および販売価格) |
| ※定期点検の有無、頻度および価格 |
| ※新商品が廃棄物となった時の処分方法（法令等で求められる特殊な処理等について記載してください。 |
| ※その他特記事項 |

|  |
| --- |
| 【資金の額と調達方法等】 　　　　　（単位：千円） |
|  | 借入先名称等 | 金　額 | 使　途 | 備考（借入の場合はその償還計画等） |
| 金融機関借入 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| 補 助 金 |  |  |  |  |
| 投資その他 |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

※新商品に関して、開発のほか、販売など今後の事業拡大等に伴い調達した資金がある場合で、経理区分上、記載が可能なものは、それぞれの資金について記載してください。補助金については、申請予定や交付決定等の状況を記載してください。

（５）市町村での購入可能性

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 市町村の機関における使用方法 | 想定される分野 | □福祉分野　　□環境分野□農林分野　　□商工分野　　□土木分野□教育分野　　□その他（　　　　　　　　　　　） |
| 具体的な機関名 |  |
| 具体的な使用方法の提案 |  |
| 市町村での受注実績 | □受注実績なし□受注実績あり → ①主な納入先:　　　　　　　　　②その時期：　　年　月頃　　③その金額：　　　千円 |